

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和2年の1人平均月間現金給与総額は、289,717円で、前年比1.8%増であった。
 実質賃金指数(注)1)は、92.4(平成27年=100)で、前年比1.4%増であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で28,688円下回り、全国平均の91.0%であった。

(表1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、238,981円で、前年比1.3%増であった。特別に支払われた給与は、50,736円で前年差2,072円増であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が534,752円で最も高く、以下、建設業386,716円、金融業、保険業371,756円と続き、宿泊業、飲食サービス業の101,779円が最も低くなっている。

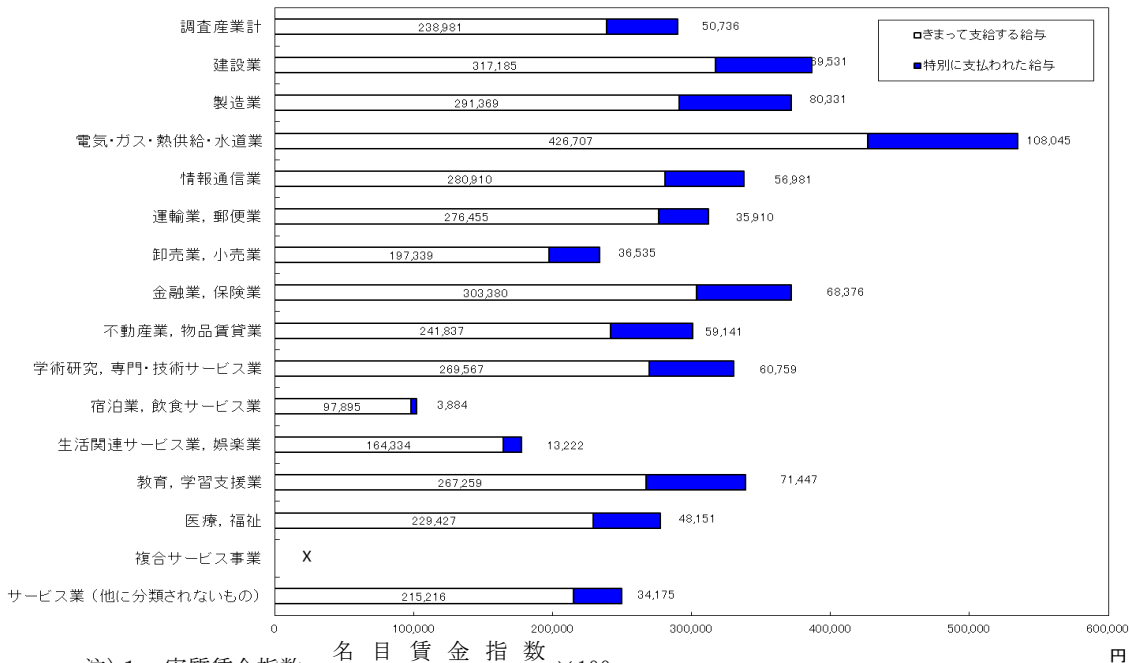
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成28年平均	303,791	100.0	0.0	100.0	0.1	100.0	0.0	317,862	100.7	0.6	100.8	0.8	99.9	△0.1		
29年	301,657	99.3	△0.7	98.8	△1.2	100.5	0.5	319,453	101.1	0.4	100.6	△0.2	100.5	0.6		
30年	291,525	95.9	△3.4	94.2	△4.7	101.8	1.3	323,547	102.5	1.4	100.8	0.2	101.7	1.2		
令和元年	284,647	93.7	△2.3	91.1	△3.3	102.8	1.0	322,552	102.1	△0.4	99.8	△1.0	102.3	0.6		
2年	289,717	95.4	1.8	92.4	1.4	103.2	0.3	318,405	100.9	△1.2	98.6	△1.2	102.3	0.0		

図1 産業別現金給与総額



注)1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注)2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口県と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 372,109円、女 199,780円となっており、女の賃金は男の 53.7%であった。

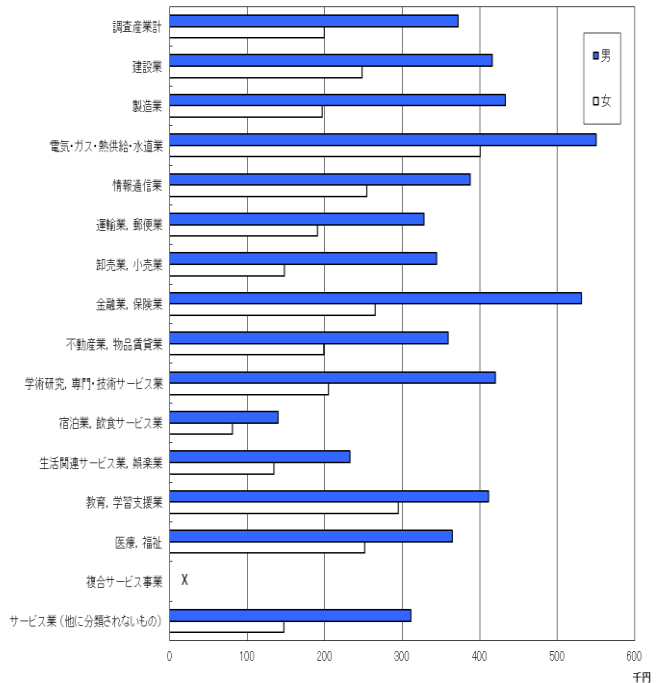
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 72.7%と最も小さく、卸売業、小売業が43.0%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした 女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	372 109	199 780	53.7
建 設 業	416 382	248 230	59.6
製 造 業	433 134	196 493	45.4
電気・ガス・熱供給・水道業	550 287	400 287	72.7
情 報 通 信 業	387 550	253 999	65.5
運 輸 業 , 郵 便 業	328 179	190 522	58.1
卸 売 業 , 小 売 業	344 529	148 234	43.0
金 融 業 , 保 険 業	531 513	265 160	49.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	359 298	198 599	55.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	420 033	204 740	48.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	139 794	80 945	57.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	232 795	134 258	57.7
教 育 , 学 習 支 援 業	411 123	294 803	71.7
医 療 , 福 祉	364 730	251 701	69.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	311 302	147 280	47.3

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和2年の1人平均月間総実労働時間は、138.2時間で前年比 2.9%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、128.9時間で、前年比 2.2%減であった。所定外労働時間は、9.3時間で、前年比 11.2%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.1時間、所定内労働時間で3.0時間、所定外労働時間で0.1時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 18.2日で、前年差 0.3日減であった。

(表 3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 170.9時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 85.1時間で最も短くなっている。

前年比でみると、不動産業、物品賃貸業(3.4%増)、教育、学習支援業(2.3%増)等で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業(7.2%減)、サービス業(他に分類されないもの)(6.8%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成28年平均	146.9	0.0	135.8	0.2	11.1	△ 1.6	19.2	0.0	143.7	△ 0.6	132.9	△ 0.4	10.8	△ 1.5	18.6	△ 0.1
29年	147.1	0.2	135.8	0.0	11.3	1.3	19.2	0.0	143.3	△ 0.2	132.4	△ 0.4	10.9	1.1	18.5	△ 0.1
30年	146.4	△ 0.5	135.4	△ 0.3	11.0	△ 2.7	19.1	△ 0.1	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.5	18.4	△ 0.1
令和元年	142.2	△ 2.8	131.7	△ 2.7	10.5	△ 4.3	18.5	△ 0.6	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0	△ 0.4
2年	138.2	△ 2.9	128.9	△ 2.2	9.3	△ 11.2	18.2	△ 0.3	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 155.0時間、女 119.9時間であった。

所定外労働時間では、男 13.8時間、女 4.5時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,658時間で、前年より 48時間短く、全国平均と比較すると 37時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,051時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,021時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年
調 査 産 業 計	1 706	1 658	1 580	1 547	1 669	1 621	1 542	1 511
建 設 業	1 996	1 990	1 861	1 840	2 018	1 985	1 841	1 823
製 造 業	1 921	1 831	1 732	1 679	1 918	1 838	1 736	1 696
電気・ガス・熱供給・水道業	1 730	1 753	1 585	1 642	1 836	1 846	1 660	1 663
情報通信業	1 897	1 894	1 745	1 762	1 850	1 873	1 673	1 696
運輸業, 郵便業	2 011	2 051	1 740	1 750	2 000	1 938	1 723	1 685
卸売業, 小売業	1 634	1 573	1 543	1 501	1 582	1 560	1 490	1 478
金融業, 保険業	1 782	1 716	1 684	1 636	1 738	1 739	1 600	1 598
不動産業, 物品賃貸業	1 723	1 781	1 644	1 692	1 753	1 728	1 621	1 609
学術研究, 専門・技術サービス業	1 727	1 679	1 620	1 592	1 837	1 810	1 670	1 655
宿泊業, 飲食サービス業	1 073	1 021	1 043	980	1 151	1 030	1 081	979
生活関連サービス業, 娯楽業	1 508	1 396	1 393	1 316	1 505	1 345	1 423	1 290
教育, 学習支援業	1 573	1 610	1 368	1 450	1 470	1 462	1 356	1 360
医療, 福祉	1 625	1 585	1 580	1 535	1 580	1 565	1 518	1 510
複合サービス事業	1 770	x	1 657	x	1 771	1 758	1 660	1 662
サービス業(他に分類されないもの)	1 796	1 674	1 624	1 546	1 670	1 618	1 544	1 507

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和2年の常用労働者数は、483,616人(年平均)で、前年比 0.3%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業(16.6%増)、情報通信業(3.0%増)等で増加となり、運輸業、郵便業(3.7%減)、サービス業(他に分類されないもの)(3.4%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、29.4%(男 13.4%、女 46.9%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 76.3%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 3.5%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.74%、離職率 1.81%と、0.07ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、教育、学習支援業(0.34ポイント)等で入職超過となり、宿泊業、飲食サービス業(0.44ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和2年の1人平均月間現金給与総額は、318,951円で、前年比1.1%減であった。
 実質賃金指数(注)1)は、91.2(平成27年=100)で、前年比1.3%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で46,149円下回り、全国平均の87.4%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、256,769円で、前年比1.3%減であった。特別に支払われた給与は、62,182円で、前年差207円減であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が585,573円で最も高く、以下、製造業400,077円、学術研究、専門・技術サービス業394,787円と続き、宿泊業、飲食サービス業の102,028円が最も低くなっている。

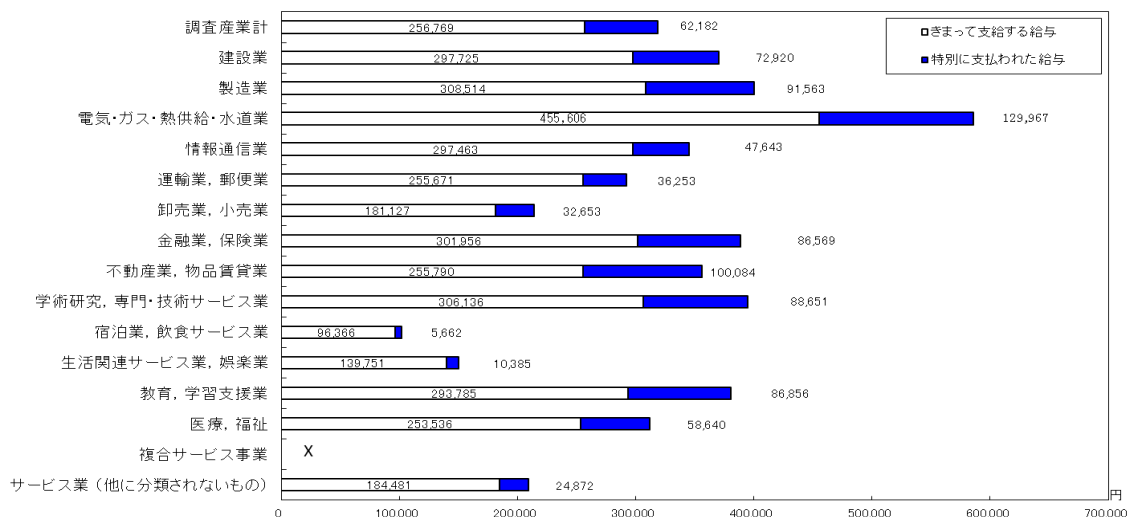
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成28年平均	338,811	99.8	△0.2	99.8	△0.1	100.0	0.0	365,804	101.2	1.1	101.3	1.3	99.9	△0.1		
29年	339,098	100.0	0.2	99.5	△0.3	100.5	0.5	367,951	101.7	0.5	101.2	△0.1	100.5	0.6		
30年	332,247	97.9	△2.1	96.2	△3.3	101.8	1.3	372,162	102.9	1.2	101.2	0.0	101.7	1.2		
令和元年	322,411	95.1	△2.9	92.4	△4.0	102.8	1.0	371,408	102.7	△0.2	100.4	△0.8	102.3	0.6		
2年	318,951	94.1	△1.1	91.2	△1.3	103.2	0.3	365,100	101.0	△1.7	98.7	△1.7	102.3	0.0		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口県と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 391,454円、女 227,869円となっており、女の賃金は男の58.2%であった。

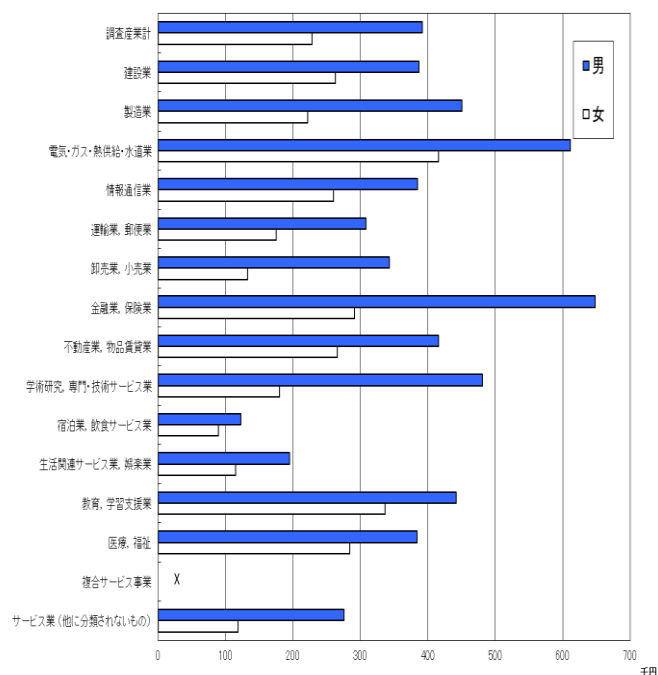
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 76.2%と最も小さく、学術研究、専門・技術サービス業が 37.5%で最も大きくなっている。

(表6)

表6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした 女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	391 454	227 869	58.2
建 設 業	386 952	262 931	67.9
製 造 業	450 412	221 612	49.2
電気・ガス・熱供給・水道業	611 358	415 514	68.0
情 報 通 信 業	384 416	260 128	67.7
運 輸 業、 郵 便 業	307 960	174 905	56.8
卸 売 業、 小 売 業	343 262	132 690	38.7
金 融 業、 保 険 業	648 437	291 130	44.9
不動産業、物品賃貸業	415 916	265 975	63.9
学術研究、専門・技術サービス業	480 864	180 408	37.5
宿泊業、飲食サービス業	123 021	89 499	72.8
生活関連サービス業、娯楽業	195 028	114 876	58.9
教育、学習支援業	442 281	336 888	76.2
医 療、 福 祉	383 767	284 268	74.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	275 804	118 758	43.1

図4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和2年の1人平均月間総実労働時間は、142.2時間で前年比 3.6%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、131.5時間で、前年比 2.8%減、所定外労働時間は、10.7時間で、前年比 13.4%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 1.8時間、所定内労働時間で 1.9時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 18.2日で、前年差 0.4日減であった。

(表7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 174.1時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 84.0時間で最も短くなっている。

前年比でみると、卸売業、小売業(3.9%増)のみが増加となり、宿泊業、飲食サービス業(25.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(20.3%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成28年平均	151.5	△ 0.4	138.5	0.1	13.0	△ 4.9	19.3	0.0	148.5	△ 0.1	135.8	0.0	12.7	△ 1.7	18.8	0.0
29年	151.8	0.2	138.7	0.2	13.1	1.5	19.3	0.0	148.4	△ 0.1	135.7	△ 0.1	12.7	△ 0.1	18.7	△ 0.1
30年	151.6	△ 0.1	138.7	0.0	12.9	△ 1.3	19.2	△ 0.1	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6	△ 0.1
令和元年	147.6	△ 2.7	135.2	△ 2.5	12.4	△ 4.3	18.6	△ 0.6	144.4	△ 2.0	132.0	△ 2.1	12.4	△ 1.0	18.2	△ 0.4
2年	142.2	△ 3.6	131.5	△ 2.8	10.7	△ 13.4	18.2	△ 0.4	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9	△ 0.3

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 155.0時間、女 126.0時間であった。

所定外労働時間では、男 14.6時間、女 5.8時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,706時間で、前年より 65時間短く、全国平均と比較すると 21時間長くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が 2,089時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,008時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年
調 査 産 業 計	1 771	1 706	1 622	1 578	1 733	1 685	1 584	1 555
建 設 業	2 022	1 936	1 884	1 817	2 048	2 023	1 799	1 792
製 造 業	1 966	1 865	1 757	1 697	1 944	1 870	1 744	1 709
電気・ガス・熱供給・水道業	1 742	1 760	1 600	1 618	1 853	1 877	1 652	1 668
情報通信業	1 924	1 856	1 776	1 728	1 859	1 874	1 672	1 688
運輸業, 郵便業	2 040	2 036	1 772	1 759	1 968	1 892	1 688	1 643
卸売業, 小売業	1 493	1 550	1 422	1 470	1 612	1 596	1 513	1 506
金融業, 保険業	1 745	1 632	1 613	1 532	1 751	1 756	1 589	1 588
不動産業, 物品賃貸業	2 204	2 089	1 925	1 888	1 730	1 688	1 589	1 561
学術研究, 専門・技術サービス業	1 562	1 520	1 435	1 433	1 865	1 846	1 669	1 670
宿泊業, 飲食サービス業	1 343	1 008	1 301	959	1 244	1 066	1 158	1 008
生活関連サービス業, 娯楽業	1 595	1 271	1 404	1 160	1 463	1 270	1 368	1 208
教育, 学習支援業	1 685	1 652	1 416	1 440	1 513	1 483	1 396	1 379
医療, 福祉	1 698	1 661	1 646	1 609	1 687	1 668	1 613	1 602
複合サービス事業	1 754	x	1 612	x	1 793	1 793	1 650	1 666
サービス業(他に分類されないもの)	1 615	1 546	1 468	1 421	1 642	1 590	1 510	1 476

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和2年の常用労働者数は、265,201人(年平均)で、前年比 1.5%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比で見ると、情報通信業(3.4%増)、不動産業、物品賃貸業(2.7%増)等で増加、サービス業(他に分類されないもの)(8.1%減)、生活関連サービス業、娯楽業(4.6%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、23.5%(男 11.2%、女 39.1%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 82.6%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 2.9%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況を見ると、入職率 1.34%、離職率 1.47%と、0.13ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、教育、学習支援業(0.48ポイント)、情報通信業(0.32ポイント)等で入職超過となり、宿泊業、飲食サービス業(1.21ポイント)、サービス業(他に分類されないもの)(0.61ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

4 賞与の動き

調査産業計で令和2年の夏季賞与をみると、1人平均 370,976円、前年同期比 2.4%増であり、年末賞与は、1人平均 393,240円、前年同期比 0.6%減であった。

平均支給率は、夏季 1.17か月、年末 1.24か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、電気・ガス・熱供給・水道業（745,332円、1.85か月）で最も高く、以下、金融業、保険業（700,629円、2.15か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（35,218円、0.39か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、電気・ガス・熱供給・水道業（739,902円、1.90か月）で最も高く、以下、金融業、保険業（724,812円、2.05か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（25,258円、0.27か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円, か月)

産 業	夏 季 賞 与						年 末 賞 与					
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率			
		令和元年	2年	令和元年	2年		令和元年	2年	令和元年	2年		
調 査 産 業 計	370 976	△ 5.6	2.4	1.13	1.17	393 240	△ 4.0	△ 0.6	1.25	1.24		
建 設 業	345 720	△ 7.0	16.8	1.13	1.22	409 483	△ 16.1	42.9	1.05	1.47		
製 造 業	549 745	△ 4.1	△ 2.4	1.40	1.45	565 667	△ 1.3	△ 2.8	1.55	1.52		
電気・ガス・熱供給・水道業	745 332	x	8.8	1.64	1.85	739 902	x	7.0	1.68	1.90		
情 報 通 信 業	382 696	△ 17.1	△ 14.6	1.40	1.15	440 026	△ 1.8	△ 18.0	1.71	1.47		
運 輸 業 , 郵 便 業	201 810	△ 35.5	1.1	0.79	0.83	203 540	△ 30.2	△ 10.0	0.88	0.83		
卸 売 業 , 小 売 業	162 944	46.2	4.1	0.70	0.83	171 727	23.5	6.5	0.70	0.80		
金 融 業 , 保 険 業	700 629	21.6	16.6	1.94	2.15	724 812	14.1	0.5	2.23	2.05		
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	605 241	26.4	116.1	1.18	2.43	585 167	19.3	92.1	1.29	2.28		
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	485 387	△ 0.2	0.9	1.82	1.74	505 565	△ 15.6	9.2	1.81	1.74		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35 218	18.0	△ 38.9	0.43	0.39	25 258	△ 20.0	△ 60.2	0.46	0.27		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	71 316	△ 26.2	△ 27.7	0.64	0.47	72 902	△ 33.5	△ 25.6	0.63	0.44		
教 育 , 学 習 支 援 業	648 654	23.6	4.0	2.01	2.04	613 404	13.1	△ 6.6	2.14	1.97		
医 療 , 福 祉	331 029	△ 7.8	4.4	1.21	1.30	388 824	△ 9.2	3.5	1.42	1.59		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	△ 1.3	x	1.46	x	x	△ 11.5	x	1.44	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	152 067	△ 44.4	28.8	0.81	0.71	152 288	△ 30.4	18.7	0.83	0.84		
全 国 調 査 産 業 計	438 830	△ 1.0	△ 1.0	1.22	1.20	440 899	△ 0.4	△ 3.4	1.27	1.26		

注) 1 夏季賞与は令和2年6~8月分、年末賞与は令和2年11月~令和3年1月分から集計したものである。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。

《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成27年平均=100)

図5 (5人以上)

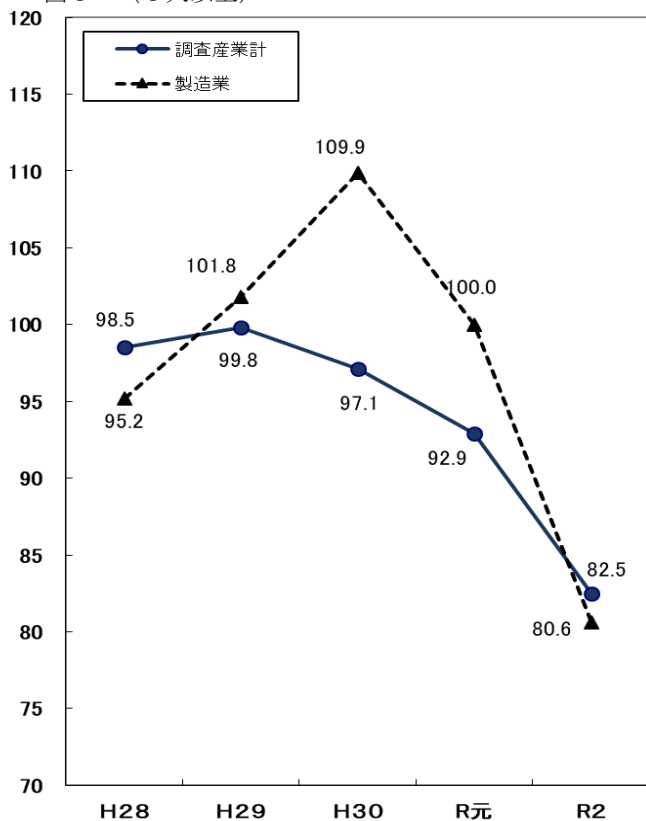
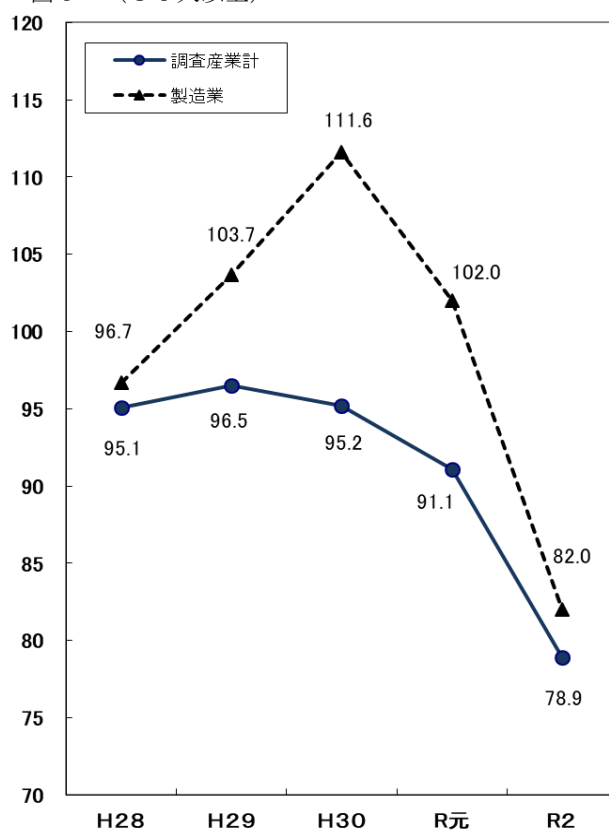


図6 (30人以上)



2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成27年平均=100)

図7 (5人以上)

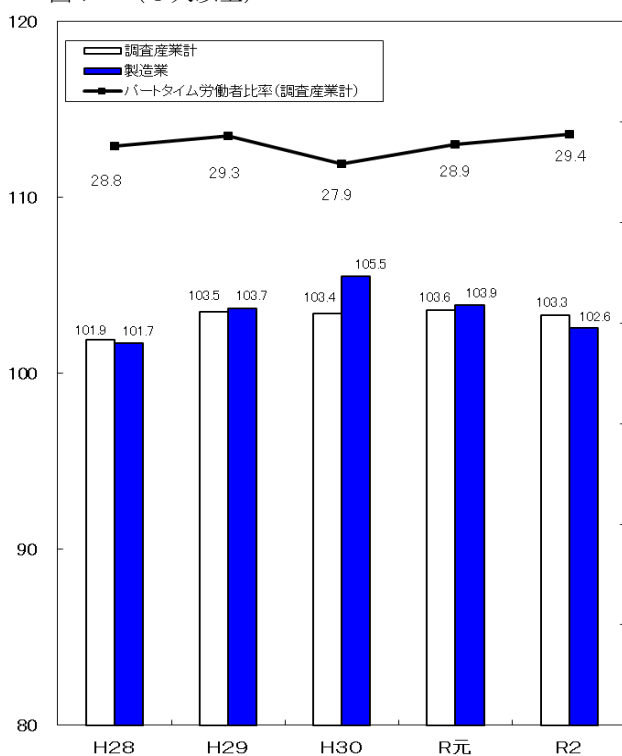


図8 (30人以上)

